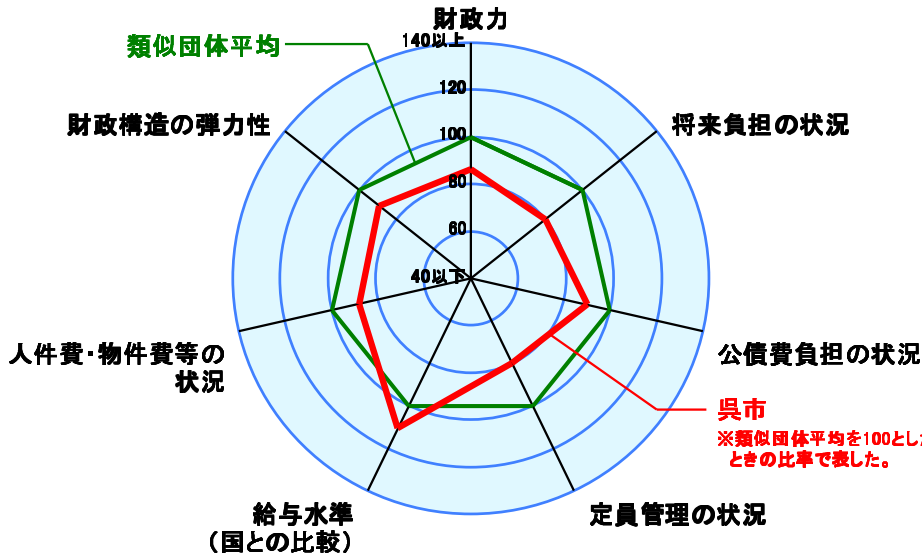


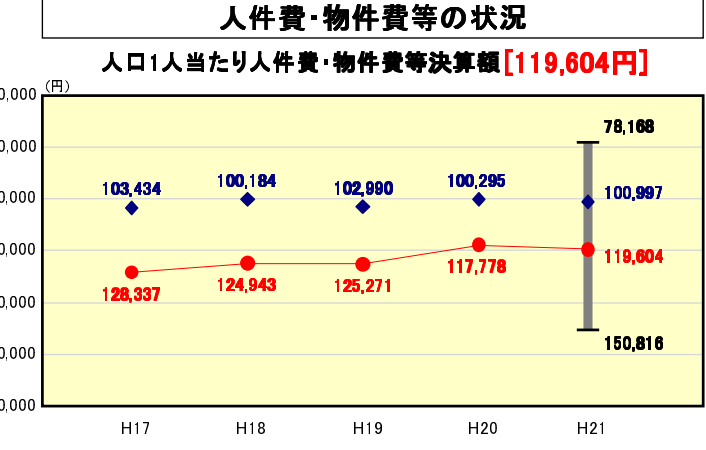
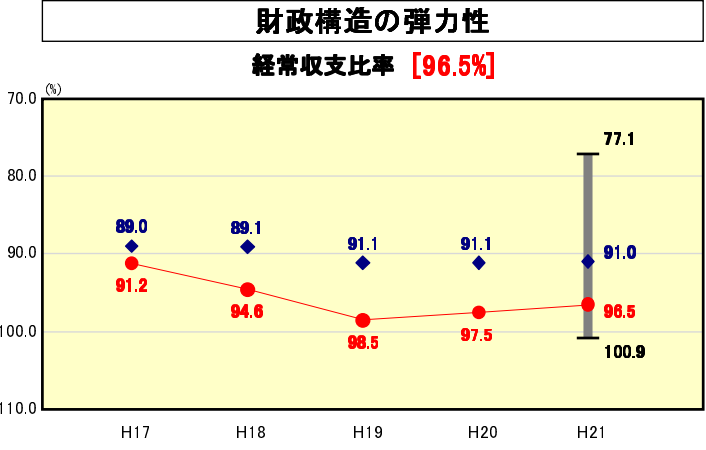
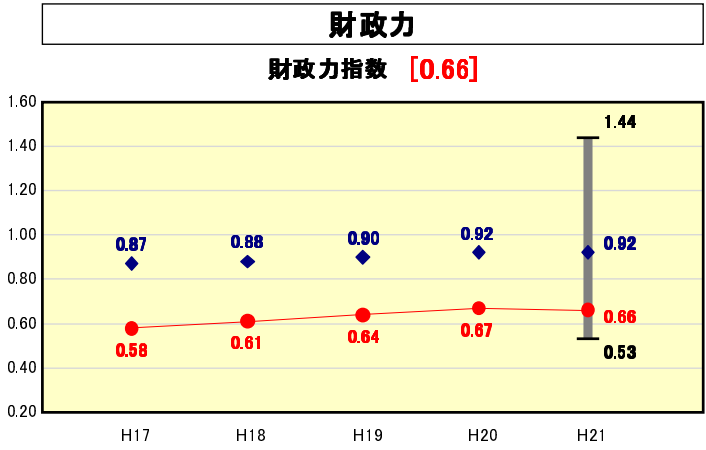
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

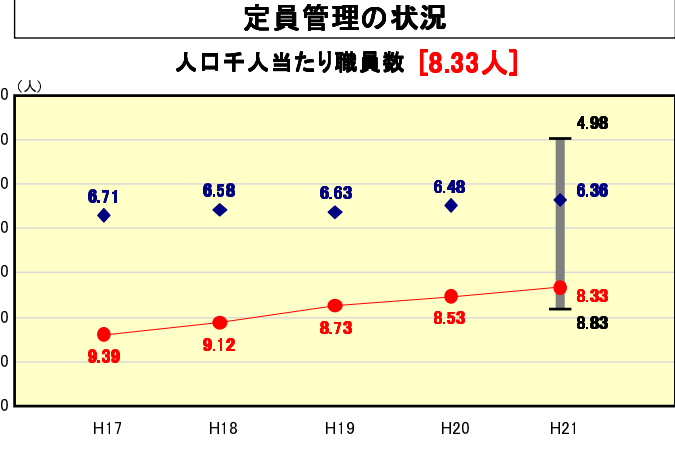
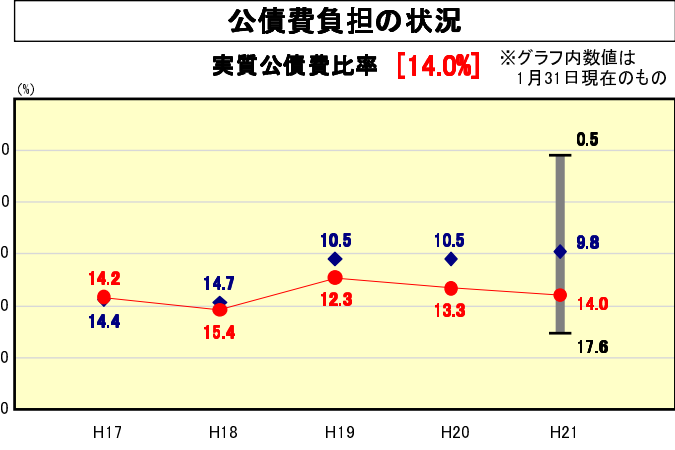
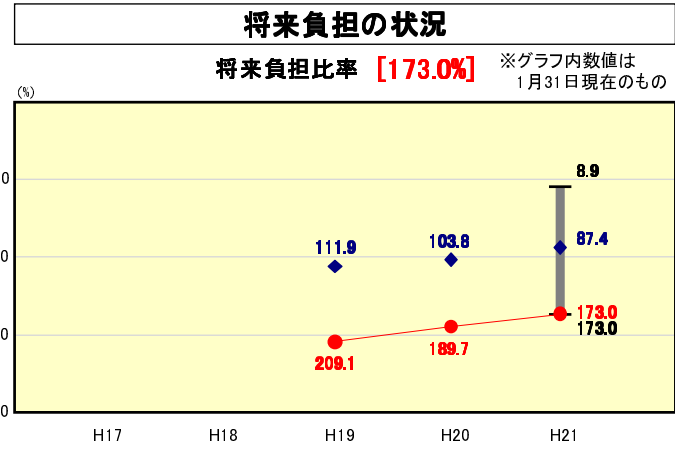
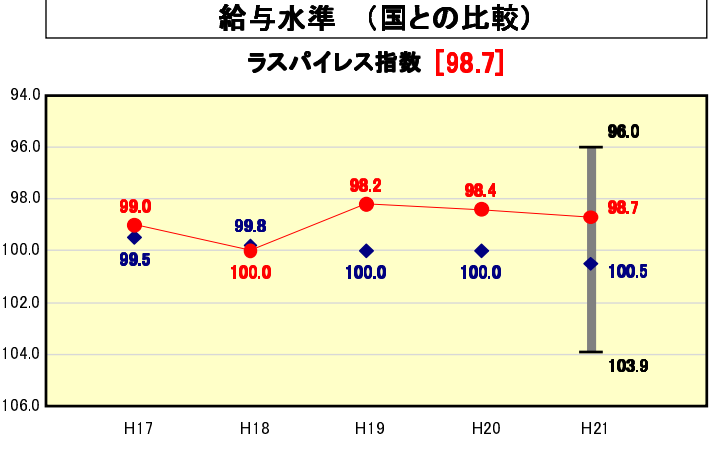
人口	244,490人	(H22.3.31現在)
面積	353.76	km ²
標準財政規模	58,311,481	千円
歳入総額	103,935,469	千円
歳出総額	102,262,279	千円
実質収支	1,274,700	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】
昨年度より微減するとともに、景気の低迷等による市税収の減少に加え、合併による影響により、依然として類似団体平均値より大きく下回っている。
今後とも、平成20年3月に策定した財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、財政基盤の強化に努めていく。

【経常収支比率】
2年連続減少したものの、市税収等が減少する一方で、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の占める割合が高いため、依然として類似団体平均値を大きく上回っている。
今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と見直しを実施することにより、経常経費の抑制に努め、財政構造の弾力性確保に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
昨年度より増加するとともに、依然として類似団体の中でも高い数値となっているは、人件費が類似団体平均を大きく上回っているのが主な要因と考えられる。
今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践と新たな見直しを実施することにより、人件費や施設・内部管理経費等の削減に努めていく。

【ラスパイレス指数】
平成22年4月1日現在のラスパイレス指数は類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ+0.3となっている。
これは、合併による給与格差を解消するための調整措置が影響しているものと考えられる。
なお、20年度からは財政集中改革プログラムの一環として、給料の2.5%から5%のカットを実施しており、これが類似団体平均を下回っている要因であると考えられる。
今後ともラスパイレス指数の変動に注視しつつ、適正な給与制度の確立に努める。

【将来負担比率】
公営企業債等繰入見込額や地方債現在高等の減少に伴い、昨年度よりも減少したものの、大型事業の集中や合併8町の地方債の引き継ぎなどに伴い地方債現在高が増高したことにより、依然として類似団体平均値を大きく上回っている。
今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践により、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を堅持するとともに、市債の抑制や地方債残高の縮減に努めていく。

【実質公債費比率】
早期健全化基準を下回っているものの、過去に借入した市債の償還金が高額であるため、2年連続増加するとともに、依然として類似団体平均値を上回っている。
今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践により、市債の借入を抑制するとともに、市債を活用して実施する投資的事業については、後年の財政負担を考慮し財源的に有利な市債を活用するなど計画的な実施に努めていく。

【人口千人当たりの職員数】
類似団体との比較では、高い数値となっているが、呉市は保健所設置市であることや重要港湾の港湾管理者となっていることなどもその要因の一つとなっている。
今後とも、財政集中改革プログラムの着実な実践により、平成20年度から24年度までに、交通・水道を除く市長事務部局等で388人(15.3%)の職員を削減し、更なる定員の適正化に努める。